

令和4年度の事業報告書

令和 4年 1月 1日から令和 4年12月31日まで

特定非営利活動法人キャルスステーション

1 事業の成果

新型コロナウイルスによる影響は一定の落ち着きだとされてきたが、世の中の多くがこれによってスタイルが大きく変わったことは我々の活動においても例外ではなかった。

教室での授業は一旦やめることとし、訪問講習に特化した活動することによってそれなりに対応できた。

世の中には大きく変化した企業も多い中、我々の活動は大きく変化するものではないが、新規顧客の拡大に伸び悩んでいることのチャンスと考え、何か新しい対策が必要だと感じている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
①CALSに関する情報機器及びネットワークに関する利用技術の教育、指導、普及事業	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札支援 電子納品支援 各種必要ソフトの運用支援 	(A) 随時 (B) 岐阜県内 (C) 2名	(D) 一般市民及び土木建築業関係者 (E) 1, 573人	595
②上記以外の情報機器及びネットワークに関する利用技術の教育、指導、普及事業	<ul style="list-style-type: none"> 一般IT講習 目的に合わせたIT運用支援 	(A) 随時 (B) 岐阜県内 (C) 2名	(D) 一般市民 (E) 82人	189
③CALSに関する情報機器及びネットワークに関する快適なシステム環境作りに係る事業	<ul style="list-style-type: none"> ICカードの更新支援 LAN環境の整備 快適なNET環境作り支援 	(A) 随時 (B) 岐阜県内 (C) 2名	(D) 一般市民及び土木建築業関係者 (E) 287人	420
④上記以外の情報機器及びネットワークに関する快適なシステム環境作りに係る事業	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク機器類の設置設定支援 各種周辺機器の調整支援 IT活用支援 	(A) 随時 (B) 岐阜県内 (C) 2名	(D) 一般市民 (E) 13人	82
⑤関係機関・団体との連絡・協調に係る事業	<ul style="list-style-type: none"> 地盤工学会 土木学会 	(A) 随時 (B) 岐阜県内 (C) 1名	(D) 会員及び一般市民 (E) 0人	0
⑥その他当法人の目的を達成するために必要な事業	<ul style="list-style-type: none"> 自動車リサイクルに関するIT支援 Webシステム(主にホームページ)支援 サーバー管理 	(A) 随時 (B) 岐阜県内 (C) 2名	(D) 一般市民及び自動車・不動産・医療関連業者 (E) 5人	694

令和4年度 活動計算書
 令和4年1月1日から令和4年12月31日まで
 特定非営利活動法人キャルスステーション
 (単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	1,711,662		
賛助会員受取会費	0	1,711,662	
2. 事業収益			
(1) CALSに関する情報機器及びネットワークに関する利用技術の教育、指導、普及事業	1,038,400		
(2) 上記以外の情報機器及びネットワークに関する利用技術の教育、指導、普及事業	330,406		
(3) CALSに関する情報機器及びネットワークに関する快適なシステム環境作りに係る事業	732,600		
(4) 上記以外の情報機器及びネットワークに関する快適なシステム環境作りに係る事業	143,000		
(5) 関係機関・団体との連絡・協調に係る事業	0		
(6) その他当法人の目的を達成するために必要な事業	1,211,065	3,455,471	5,167,133
3. その他収益			
受取利息	13		
		13	
経常収益計			5,167,146
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	1,980,000		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	1,980,000		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
施設等評価費用	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
報償費	0		
その他経費計	0		
事業費計		1,980,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	600,000		
コロナ手当	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	600,000		
(2) その他経費			
雑損失	0		
旅費交通費	138,794		
減価償却費	0		
通信費	102,261		
水道光熱費	54,790		
消耗品費	34,000		
交際費	38,417		
雑費	2,700		
その他経費計	370,962		
管理費計		970,962	
経常費用計			2,950,962
当期正味財産増減額			2,216,184
前期繰越正味財産額			2,654,601
次期繰越正味財産額			4,870,785

令和4年度 貸借対照表

令和4年12月31日現在

特定非営利活動法人キャルステーション

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,595,615		
未収金	4,757,586		
流動資産合計		6,353,201	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	1		
有形固定資産計	1		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		1	
資産合計			6,353,202
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0		
短期借入金	0		
仮受金	0		
前受民間助成金	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
長期借入金	1,482,417		
退職給付引当金	0		
固定負債合計		1,482,417	
負債合計			1,482,417
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		2,654,601	
当期正味財産増減額		2,216,184	
正味財産合計			4,870,785
負債及び正味財産合計			6,353,202

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

2. 借入金の増減内訳

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	5,281,398		3,798,981	1,482,417
短期借入金	0	0	0	0

令和4年度 財産目録

令和4年12月31日現在

特定非営利活動法人キャルスステーション

科 目 ・ 摘 要	金 額 (単位：円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	64,426		
██████████普通預金	1,531,189		
未収金	4,757,586		
仮払金			
流動資産合計		6,353,201	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品			
パソコン	1		
有形固定資産計	1		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア			
財務ソフト	0		
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
██████████定期預金			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		1	
資産合計			6,353,202
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0		
短期借入金	0		
仮受金	0		
事務用品購入代	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	1,482,417		
██████████借入金	0		
固定負債合計		1,482,417	
負債合計			1,482,417
正味財産			4,870,785

前事業年度の年間役員名簿

令和4年1月1日から令和4年12月31日まで

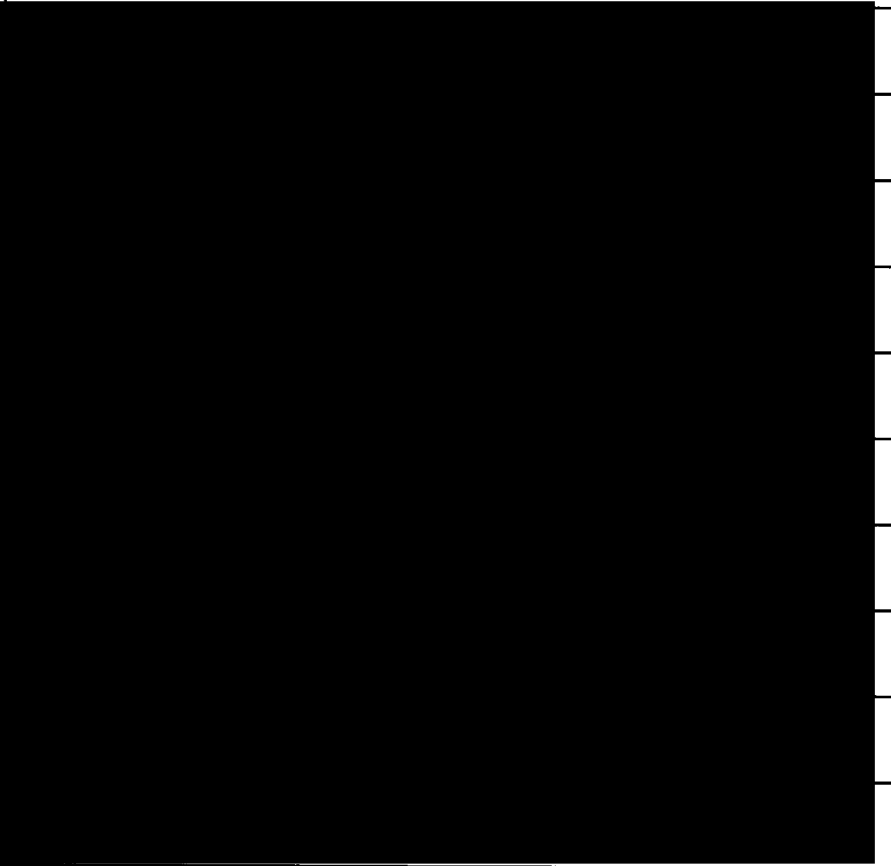
特定非営利活動法人キャルスステーション

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	大谷克己		令和4年1月1日～ 令和4年12月31日	無
専務理事	伊東永治		令和4年1月1日～ 令和4年12月31日	無
顧問理事	林嗣郎		令和4年1月1日～ 令和4年12月31日	無
理事	中島幹雄		令和4年1月1日～ 令和4年12月31日	無
〃	細野克郎		令和4年1月1日～ 令和4年12月31日	無
〃	塚本英乙		令和4年1月1日～ 令和4年12月31日	無
〃	伊藤明美		令和4年1月1日～ 令和4年12月31日	無
監事	杉山由加利		令和4年1月1日～ 令和4年12月31日	無

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和4年12月31日現在

特定非営利活動法人キャルスステーション

氏名	住所又は居所
大谷克己	
伊東永治	
林嗣郎	
中島幹雄	
細野克郎	
塚本英乙	
伊藤明美	
杉山由加利	
森永太	
岩城文子	

(備考)

- 1 前事業年度の末日現在における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。
- 2 10人以上であれば社員全員を記載する必要はない。